

北海道地域福祉学会ニュース NO.14

2002年1月31日発行 / 編集

北海道地域福祉学会事務局

第3回定例研究会開催!!

去る2002年1月25日、18時30分より道立社会福祉総合センター（かでの2・7）3階演習室において第3回定例研究会を開催しました。

「子育て支援センターから見た子どもの虐待」をテーマに、興正こども家庭支援センター主任、千葉徹氏にご講演頂きました。

講演内容の一部を以下にご紹介します。

興正こども家庭支援センターは平成9年の児童福祉法改正に伴い新たに創設された児童家庭支援センターという民間の相談機関で、社会福祉法人常徳会児童養護施設興正学園に併設されている。

全国ではまだ26施設しかない。児童家庭支援センターの内、興正こども家庭支援センターは全国で12番目、道内で初めて設置。

相談は電話やファックス、Eメール、来訪、家庭訪問等で受け、児童相談所、保健医療機関などの関係機関と連携をとりながら問題解決に努め、緊急一時保護も行っている。

相談件数は平成12年度813件に対し、平成13年度は12月末現在で1,100件を越えている。子どものしつけや子育て、子どもの性格や行動の問題に関する相談内容が多い。

今年度は、相談内容のうち3割が、子育て支援に分類しにくい、母親が精神疾患であるなど母親自身の問題等の相談がある。また虐待ケースの相談は前年からの継続も入れると250件を越えている。

いくつかの事例を挙げながら、千葉氏は「現代の母親の共通点として大切に育てよう、『良い子』に育てようという母親の思いが強いのではないか。その思いが強迫観念のようになり度を過ぎてしまい、追い込まれた子育てになっているのではないか」と話された。

問題解決にあたっての子育て支援は「養育知識・技術の習得」「子育ての軽減」「親の学習」の3本柱を挙げ、現在では情報提供と場の提供が中心となっている。ただ、それだけでは利用者のニーズを満たしていないのではないかと指摘している。

具体的には「話をする」「やってみせる」「実際にやらせよう」という段階を踏んで母親に子育ての指導を行うようにしている。

参加された方からは、今すぐ一時保護が必要だと支援センターが判断した場合、措置とは関係なく併設の養護施設がすぐ受け入れる態勢について、「社会福祉法人が利用者のニーズに即時に応え、積極的に援助を行っていくことは、本来の福祉の姿ではないか」「このような活動はすごく大切に講演を聞くことができてよかった」という声もありました。時間が足りないと感じる程、中味の濃い研究会となりました。

子育ては子どもだけ、母親だけの援助では解決できないことが多く、家族の問題、地域の問題として捉え、ケアマネジメントを行い、組織化を図っていける地域を創造していかなければならないと思いました。

第5回福祉計画研究会のお知らせ

と き 2002年2月5日(火) 16時～18時

と ころ 北星学園大学 第3会議室

テ ー マ 「住民主導型まちづくりの組織論を考える」

報 告 者 神山町国際交流協会 会長

アドプト・ア・ハイウェイ神山会議 代表
大南 信也 氏

問 い 合 せ 先 北星学園大学社会福祉学部

福祉計画学科 杉岡 直人

札幌市厚別区大谷地西2丁目3-1

TEL 011-891-2731

「北海道地域福祉研究」の投稿を募集します!!

2000年度の「北海道地域福祉研究」は発行出来なかったため、2001年度に10月6日に「北海道地域福祉研究2001年(第4巻)」を発行し、3月に「北海道地域福祉研究2001年(第5巻)」を発行することとなりました。

つきましては、今年度2冊目となります北海道地域福祉学会2001年度版(2)「北海道地域福祉研究(第5巻)」の投稿を募集します。

下記の投稿規程をもとに、2月28日(火)までに事務局宛ご投稿くださいますようお願いいたします。

北海道地域福祉学会「北海道地域福祉研究」編集・投稿規程

1. 本誌は、北海道地域福祉学会の機関誌であって、年1回発行する。
(2001年度については、2000年度発行していないため2回発行する)
2. 本誌は、原則として会員の地域福祉関係の研究発表にあてる。
3. 本誌は、論文、研究ノート、実践レポート、資料、書評、その他の欄を設ける。
4. 本誌の編集は、編集委員会によって行われ、原稿の掲載は編集委員会が決定する。
5. 掲載する原稿には投稿原稿と編集委員会からの依頼原稿がある。
6. 投稿者(複数の著者がいる場合は筆頭著者)は、本会員でなければならない。
7. 投稿論文は査読に基づく審査により、編集委員会が採否を決定する。
8. 原稿は別途定める執筆要領に従うものとする。
9. 執筆要項に定められた字数等の制限を超えた場合には、審査の有無にもかかわらず編集委員会から修正を求めることができる。
10. 投稿者は、編集委員会事務局に原稿のコピーを2部送付するものとする。投稿原稿は、原則として返却しない。
11. 著者校正は、1回とする。
12. 掲載論文については、掲載誌2部を進呈しますが、切り刷り(別刷り)を希望する場合は、執筆者の実費負担とする。

~北海道地域福祉学会事務局~

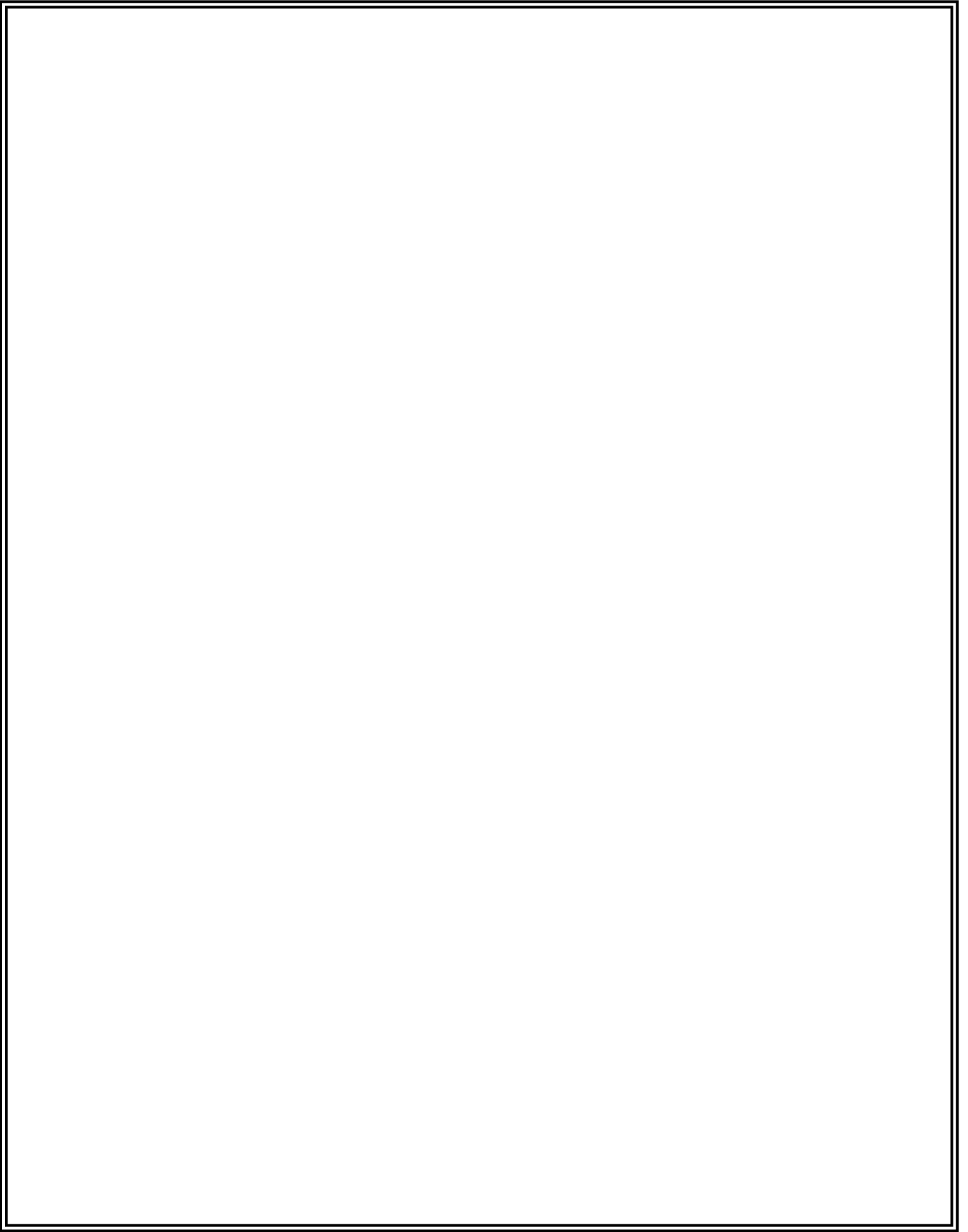
北海道社会福祉協議会 総務部企画調整担当(担当:名畑)

〒060-0002

札幌市中央区北2条西7丁目 道立社会福祉総合センター内

TEL(011)241-3976 FAX(011)271-1977

E-mail tob01a01@wamnet.wam.go.jp



～ 今までの投稿内容一覧 ～

1995 年度

- 研究論文 社協職員の就業と意識についての調査研究（秋山章一）
地域福祉の政策を考える - 地域主義を支えるもの（吉村信義）
高齢者サービス調整チームの活動状況とケアマネジメントへの取り組み（橋本伸也）
事業型社協前史～旧産炭地美唄の事例（林芳治）
地域における痴呆性老人グループホームの位置と家族（横山奈緒枝）
痴呆性高齢者と禁治産宣告・準禁治産宣告について（北村久美子）
- 寄稿 沖縄の葬祭とその周辺慢歩（赤井孝昭） ニュージーランド福祉紀行（忍博次）

1997 年度

- 研究論文 社会福祉協議会活動とケースマネジメント（大内高雄）
これからの地域保健（田中宏之）
地域リハビリテーションと連携（橋本伸也・田中敏明）
ホームヘルパー養成の課題（吉村信義）
居室障害者のフェルトニーズに見るサービス供給の課題（横山奈緒枝）
北海道における在宅老人保健・福祉事業の市町村別特性に関する類型化（中島和夫・佐藤秀紀）
保健医療福祉情報サービスに対する高齢者の不満度に関する要因の分析
- 実践レポート 在宅における介護支援の意義と課題を考える（北村久美子）
三笠市の緊急通報システム(杉岡直人)
- 研究報告 北海道地域福祉学会の1年

1999 年度

- 研究論文 痴呆性高齢者の扶養と療養看護(北村久美子)
地域保健福祉における研究手法としての参加型研究（望月吉勝・北村久美子・佐藤雅子）
要介護認定にともなうインフォーマルケアの関係構造に関する一考察（杉岡直人・久末久美子）
24時間在宅ケア体制と訪問看護資料（梶晴美）
- 資料 北海道地域福祉権利擁護事業の概要 北海道保健福祉情報サービス事業の概要

2001 年度(1)

- 研究論文 韓国の地域福祉特性と(釜山)社会福祉協議会の現状・課題（朴峰寛）
コミュニティセンターとしての韓国社会福祉館（高橋紀子）
介護療養型医療施設におけるニーズの実態とリハビリテーションの役割について
～介護老人保健福祉と比較調査を通じて～（鍋田千賀・橋本伸也）
- 研究ノート 在宅生活サポートハウスの先駆的事例と展開について（林芳治・杉岡直人）
- 海外福祉事情 デンマークの社会福祉について（平中忠信）